【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】　　基幹大槌 45

事業番号　D-4-3
事 業 名　災害公営住宅整備事業　吉里吉里

事 業 費　総額 6.5 億円（国費 5.7 億円）
（内訳: 用地補償費 0.3 億円、設計費 0.4 億円、工事費 5.8 億円）

事業期間　H23 年度～H25 年度

事業目的

東日本大震災津波により、大槌町は全壊 3,579 戸、半壊 588 戸などの家屋被害を受けた。このため、恒久的な住宅として災害公営住宅を整備することにより、東日本大震災津波で住宅を失った被災者の居住の安定を図るものである。

本事業は、大槌町と締結した災害公営住宅の整備に係る協定書に基づき、災害公営住宅 34 戸を整備したものである。

事業地区

大槌町　吉里吉里地区　※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

- ○　団地整備地区　　吉里吉里地区
- ○　整備戸数　　34 戸（１ＤＫ：6 戸、２ＤＫ：19 戸、３ＤＫ：9 戸）
- ○　構造・規模　　鉄筋コンクリート造５階建て　延べ床面積 2,049.11 ㎡
- ○　付帯施設　　集会所、駐車場、自転車置場
- ○　入居開始時期　　H25 年９月
- ○　その他　　整備：県、管理：大槌町

事業の実績に関する評価

①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

［調査・分析］

- ○　東日本大震災津波により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。
- ○　令和５年３月末時点で、整備戸数 34 戸のうち 32 戸が入居中である。
- ○　集会所においては、自治会総会の会場となったり、社協のサロン等のイベントが行われる等、整備施設の活用がなされている。

［評価］

上記のとおり、本事業によって災害公営住宅が整備され、東日本大震災津波で住宅を失った被災者の居住の安定が図られていることから、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

②　コストに関する調査・分析・評価

［調査・分析］

災害公営住宅の建設に当たっては、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施するとともに、「岩手県住宅復興の基本方針」(H23.10) に基づき、「災害公営住宅の整備に関する方針」(H24.10)、「岩手県災害公営住宅設計標準」(H25.1) を定め、住宅の仕様等の標準化を進めることで、住宅の基本性能を確保しながら建設コストの削減や工期の短縮を図った。

［評価］

上記のとおり、国土交通省が定める標準建設費の範囲内で実施された事業であり、住宅の仕様等の標準化を進めることで、住宅の基本性能を確保しながら建設コストの削減や工期の短縮も図られていることから、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③　事業手法に関する調査・分析・評価

［調査・分析］

	想定事業期間	実際の事業期間
用地取得	H23 年度	H23 年度
設計	H23 年度～H24 年度	H23 年度～H24 年度
工事	H24 年度～H25 年度	H24 年度～H25 年度

○　用地取得が比較的早期に完了することが見込まれたことから、従来型の建設方式である直接建設方式を採用して、整備を行った。

○　建築工事において、資材調達の遅れや労働者の不足により遅れが生じたため、工期の延長が生じたが、概ね想定事業期間内に事業を完了することができた。

［評価］

上記のとおり、採用した建設方式によって、概ね予定どおり事業が完了していることから、本事業の手法は妥当であったと判断する。

事業担当部局

岩手県 県土整備部 建築住宅課（住宅計画担当）　　電話番号：019-629-5934

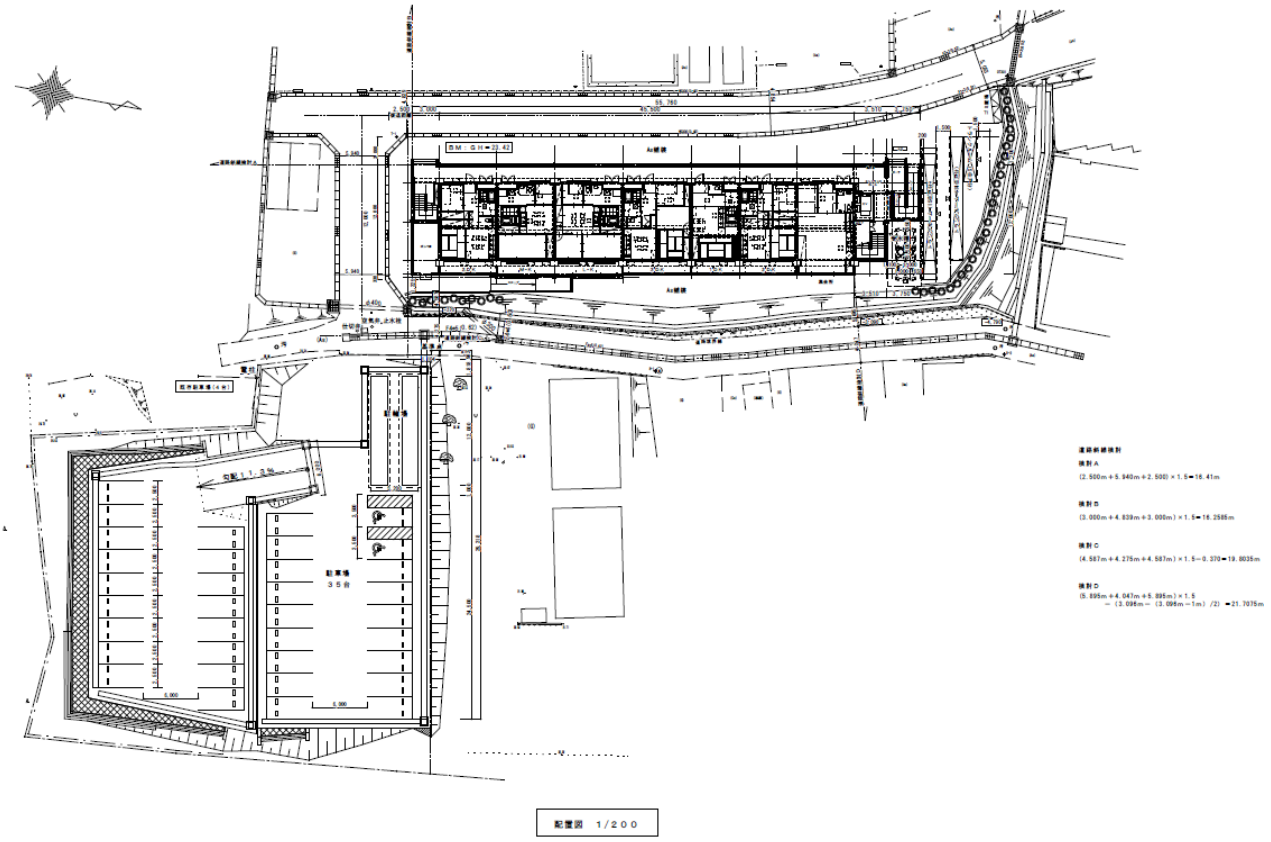
別　紙

Ｄ－４－３　災害公営住宅整備事業　吉里吉里地区（大槌町）

位　置　図

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号　平 28 情複　第 1244 号）

配　置　図



外　　観	外　　観
主 要 内 部（台　所）	主 要 内 部（バリアフリー台所）
主 要 内 部（和　室）	主 要 設 備（浴　室）